

第4期 決算公告

東京都文京区向丘二丁目3番10号
東大前HiRAKUGATE 9 階
ARAV株式会社
代表取締役 白久 レイエス樹

貸借対照表
(2024年2月29日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	606,197	流動負債	117,326
現金及び預金	441,343	買掛金	6,710
売掛金	66,217	未払金	27,960
契約資産	64,306	未払費用	10,350
原材料	12,954	未払消費税等	△1,672
立替金	9,447	契約負債	35,522
前払費用	8,400	預り金	3,038
未収還付法人税等	2,805	1年内返済予定の長期借入金	35,380
未収入金	721	受注損失引当金	36
固定資産	21,857	固定負債	211,715
有形固定資産	17,535	長期借入金	206,190
附属設備	10,372	資産除去債務	4,865
附属設備減価償却累計額	△66	繰延税金負債	659
機械装置	6,090		
機械装置減価償却累計額	△3,516	負債合計	329,041
工具器具備品	16,520	純資産の部	
工具器具備品減価償却累計額	△11,865	資本金	90,000
無形固定資産	1,264	資本剰余金	224,333
ソフトウェア	1,264	資本準備金	156,666
投資その他の資産	3,056	その他資本剰余金	67,666
出資金	10	利益剰余金	△15,320
差入保証金	2,272	その他利益剰余金	△15,320
長期前払費用	774	圧縮積立金	1,773
		繰越利益剰余金	△17,093
		(うち当期純損失)	(57,306)
		株主資本 計	299,013
		純資産合計	299,013
資産合計	628,055	負債・純資産合計	628,055

個別注記表

(2023年3月1日から2024年2月29日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(ア) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1. 原材料、仕掛品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(イ) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(ウ) 引当金の計上基準

① 受注損失引当金

当事業年度末における受注案件に係る将来損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌期以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

(エ) 収益認識に関する注記

当社は顧客との契約から生じる収益について5ステップアプローチ(①顧客との契約の識別、②契約における履行義務の識別、③取引価格の算定、④取引価格を契約における履行義務に配分、⑤履行義務の充足時に収益を認識)に基づき、契約の履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務を識別する際には本人か代理人かの検討を行い、契約の性質が自らサービスを提供するものである場合は本人として総額で収益を認識し、サービスを他の当事者により提供されるように手配した場合には代理人として手数料または報酬もしくは対価の純額で収益を認識しております。また収益は顧客がサービス（資産）に対する支配を獲得することにより（あるいは獲得するにつれて）顧客に資産が移転し、履行義務を充足した時点で（あるいは充足するにつれて）認識しております。なお顧客の資産に対する支配の獲得は当該資産の使用を指図し、資産から生じる残りの便益のほとんどすべてを享受する能力に基づいて判断しております。

当社は建機機械の遠隔化・自動化のための技術を開発しこれを顧客に提供することを主要な事業としており、当該技術を顧客が所有する建設機械に搭載するという履行義務を負っております。当社が技術開発及び建設機械への搭載を進めることにより顧客は当該技術によりアップデートされた建設機械を支配することになるため、当社の開発・搭載期間にわたり履行義務を充足しているものとし、技術開発の進捗率（見積原価総額に対する発生原価総額の割合）に応じて収益を認識しております。

なお、当社は提供した技術に対して契約期間中の保守サービスも提供しており、顧客がこれを求めたときに点検を実施するという履行義務を負っております。顧客は同サービスの契約期間中は便益を享受していることから、当該契約期間にわたり履行義務を充足しているものとし、契約期間にわたって収益を認識しております。

取引対価は通常履行義務の充足時より1年以内に支払いを受けているため、金融要素の調整は行っておりません。なお、当社の履行義務は主に一定の期間にわたり充足されるものであるため、履行義

務の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(ア) 固定資産の減価償却費の表示方法の変更

固定資産の減価償却の表示方法は、従来、貸借対照表上直接法により固定資産に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より間接法により減価償却累計額として別個に表示しております。